回答書

令和元年10月10日

|  |  |
| --- | --- |
| 契約件名 | 横浜市子育て支援員研修（地域保育コース　地域型保育）事業業務委託 |

上記件名にかかる仕様（設計）書の質問について、次のとおり回答します。

|  |  |
| --- | --- |
| 項目（ページ数等） | 質　問　内　容 |
| 委託業務経歴書に記載すべき業務経歴に関して | １．国、都道府県、市区町村、あるいはこれらが構成員となっている団体（実行委員会等）からの人材養成に関する事業の受託実績に関して、当社そのものではなく当社が属すホールディングスグループ内の別法人が受託した案件が御座います。案件受託当時、社内研修及び外部研修受託事業を担当する機能がホールディングス内の別法人に属していた為その法人が受託した背景が御座います。その後の組織変遷で、現在は外部研修受託事業を取り扱う機能は当社に移管されており、従って、研修受託実績を持つ機能そのものが現在は当社に属していることになります。本件を当社の実績としてお認め頂けるのかご質問申し上げます。  ２．当社は、都道府県より受託した保育施設の運営をより安全に行うための施設巡回を行った実績が御座います。この巡回は、施設の設備や保育内容の確認、従事する保育士からの情報聴取等を含み、良い点や改善点を洗い出し、従事する保育士に指導する業務となります。保育実務面の指導が主たる内容ですが、本件は人材養成に関する事業の受託実績としてお認め頂けるのかご質問申し上げます。 |
| 項目（ページ数等） | 回　答　内　容 |
| 委託業務経歴書に記載すべき業務経歴に関して | １．組織変遷により、グループの別の法人から研修部門が移管していることが確認できる場合には、研修部門の移管元の法人での受託実績を移管先の法人の実績と認めさせていただきます。グループの別の法人から研修部門が移管されていることが確認できる書類を合わせてご提出ください。（書式の指定はありません。）  ２．「平成26年4月1日～平成31年３月31日までの５年間に、国、都道府県、市区町村、あるいはこれらが構成員となっている団体（実行委員会等）を契約の相手方として、児童福祉・子育て支援分野における人材養成等に関する**研修業務**の受託実績があること。」を、入札の参加資格とさせていただいております。恐れ入りますが、個別施設に対する運営指導は対象外とさせていただきます。 |